

平成24年度当初予算 未来への挑戦重点枠事業等の要求概要

平成23年12月
青森県企画政策部

平成24年度未来への挑戦重点枠事業等の要求概要

(単位：事業、千円)

戦略キーワード別事業 計	117	1,838,858
戦略キーワード 暮らしと産業の復興・創生	25	440,560
(1) 次代につなぐ暮らしの創造	14	290,702
(2) 震災をバネとする産業振興	11	149,858
戦略キーワード 発進、青森力	44	802,545
(1) 人財育成と地域力再生	16	235,282
(2) 国内外に情報発信	28	567,263
戦略キーワード 雇用の創出・拡大	28	377,919
戦略キーワード あおもり型セーフティネット	20	217,834
地域別計画推進事業 計	27	134,927
〈東青地域県民局地域別計画〉	3	13,293
〈中南地域県民局地域別計画〉	3	14,869
〈三八地域県民局地域別計画〉	6	52,900
〈西北地域県民局地域別計画〉	5	25,997
〈上北地域県民局地域別計画〉	4	13,253
〈下北地域県民局地域別計画〉	6	14,615
庁内ベンチャー事業 計	4	55,020
未来デザイン県民会議 計	4	18,500
個性と活力あふれるわがまちづくり支援事業関係 (※)	1	300,000
新規事業要求額 (a)	153	2,347,305
継続事業要求額 (b)	123	883,360
重点枠事業等要求額合計 (a+b)	276	3,230,665
東日本大震災復興基金事業要求額 (※)	12	371,565

※「個性と活力あふれるわがまちづくり支援事業関係」の要求額には、「東日本大震災復興基金」活用分100,000千円を含む。

戦略キーワード1 暮らしと産業の復興・創生

【事業費 440,560千円】

震災からの復興に当たっては、社会状況の変化を捉えながら、県民の暮らしと本県産業の両面で、更なるレベルアップを図り、新たな青森県を創り上げる必要があります。

暮らしの分野では、震災により省エネや防災に対する意識が高まっていることを捉え、災害に強く、美しいふるさとを次代に引き継ぐ観点から、今一度県民の暮らしを見直し、必要な取組の強化・加速化に取り組みます。

また、産業分野では、震災により注目されている再生可能エネルギー関連産業の推進に取り組むとともに、震災後に新たに浮かび上がった課題に的確に対応し、次代を見据えた産業振興を図ります。

(1) 次代につなぐ暮らしの創造

<災害に強いあおもりづくり> 205,602千円

震災を踏まえ、地震・津波等による災害への対策を進めるほか、企業・商店街などが災害時においても機能するよう、事業継続計画の策定を支援する。

- | | |
|--|------------------|
| <p>① 青森県地震・津波防災対策事業（総務）</p> <p>東日本大震災を踏まえ、災害に強い地域づくりを進めるため、国の専門調査会報告の趣旨に則り、最大クラスの地震・津波を想定した津波シミュレーションや地震動等の解析を行い、それらを基に地震・津波被害想定調査を実施する。</p> | <p>74,500 千円</p> |
| <p>② 津波防災マップ・避難計画策定支援事業（県土）</p> <p>東日本大震災のような最大クラスの津波に対する浸水予測図を作成するとともに、市町村が地域住民の参画を得て行う津波ハザードマップの作成を支援する。</p> | <p>40,900 千円</p> |
| <p>③ 農林漁業施設等防災機能強化事業（農水）</p> <p>防災公共の推進に向けて、農道や林道等の活用方法を検討するとともに、下流に人家等のあるため池の安全性の検証や、旧基準に基づいて耐震設計を行っている公共施設等の安全対策の検討などに取り組む。</p> | <p>33,703 千円</p> |
| <p>④ 港湾BCPシステム構築事業（県土）</p> <p>八戸港の海上コンテナ貨物をモデルケースとし、港湾荷役関連企業や港湾を利用する企業の事業継続計画（企業BCP）策定を促進するとともに、官民が連携し、港湾関係者の協働により港湾全体の業務継続計画（港湾BCP）を策定する。</p> | <p>36,500 千円</p> |
| <p>⑤ 災害に強いあおもり企業育成事業（商工）</p> <p>県内中小企業者を対象に、災害時における事業継続と早期復旧を目的とした事業継続計画（BCP）策定の普及啓発を図る。</p> | <p>7,582 千円</p> |
| <p>⑥ 商店街と地域住民による防災力アップ事業（商工）</p> <p>地域コミュニティの担い手でもある商店街の災害に備えた取組を普及させるとともに、住民も参画した商店街の事業継続計画の策定及び運用を支援する。</p> | <p>3,086 千円</p> |

- ⑦ 県民の緊急時「情報力」強化事業（企画） 9,331 千円
 産学官の連携により、災害等の緊急時に対応する県民の「情報力」強化策を検討するとともに、県内各地で緊急時のICT利活用に対する意識啓発等を行う。また、職員の情報活用能力の強化を行う。

＜美しいふるさとを次代に引き継ぐ取組の強化＞ 85,100千円

低炭素社会実現のため、県内の家庭や企業等の省エネ設備導入や見える化に対する支援を行うとともに、県内の豊かな自然環境を次代につなぐため、森林整備や廃棄物の適正処理に関する取組を行う。

- ① エネルギーリスクに強い暮らし・産業のための省エネ設備等導入促進事業（環境） 38,017 千円
 家庭及び事業者における省エネ設備等の導入促進に向けたキャンペーンを行うとともに、中小企業等の省エネ対策を包括的にサポートする仕組みを構築し、設備導入に対する支援を行う。
- ② 消費電力見える化サービスを活用した家庭の省エネ促進事業（企画） 4,296 千円
 各家庭が測定した消費電力データを類型化し、ベストプラクティスを設定するとともに、それらを県民へ提供するグリーンITポータルサイトをクラウドにより運用する。
- ③ 見える化とインセンティブによるスマートエコライフ推進事業（環境） 11,520 千円
 環境面と経済面でメリットのある、省エネ効果の見える化、経済的インセンティブに着眼した仕組みづくりにより、県民、事業者の自主的な環境配慮行動を促進する。
- ④ 青い森カーボン・オフセット普及推進事業（農水） 7,466 千円
 オフセット・クレジット（J-V E R）制度を活用した森林吸収量のクレジット化を推進するため、市町村や森林組合などによる取組を支援するとともに、県有林の森林整備に係るクレジットの創出と販売促進などに取り組む。
- ⑤ 青い森づくりモデル団地支援事業（農水） 9,190 千円
 森林整備の低コスト化に向けてモデル地区を設定し、森林整備の推進や原木安定供給の確立などに取り組む。
- ⑥ 事業系食品残さリサイクル推進事業（環境） 4,378 千円
 食品残さリサイクル関係者によるリサイクル推進のための方策検討会議を開催するとともに、既存の食品残さ処理システムの実証事業を通じ、効率的な排出・処理等の調査分析を実施する。
- ⑦ 県外産業廃棄物広域移動影響調査事業（環境） 10,233 千円
 県外産業廃棄物の適正な受入れ・処理を確保するため、産業廃棄物処理施設における放射性物質濃度及び空間放射線量率の調査を行うことにより、県内生活環境への汚染防止、受入施設周辺住民の不安解消を図る。

(2) 震災をバネとする産業振興

＜次代を担うエネルギー産業の創出＞ 90,584千円

震災により重要性がますます高まる電力系統安定化に関する取組や、新エネルギーとして注目される海洋エネルギーなどを活用したプロジェクトを推進するほか、県内企業等を対象に、原子力人材育成拠点への参画に向けた気運醸成を図る。

- ① スマートグリッド地域実証誘致事業（エネ局） 12,460 千円
電力系統安定化対策として注目されているスマートグリッドの地域実証を誘致するため、六ヶ所村の地域ポテンシャルを整理し、国に対して働き掛けていくとともに、県内企業のスマートグリッド関連産業への参入に向けたコーディネート活動を実施する。
- ② グリーンITパーク設立構想実現化推進事業（商工） 44,777 千円
風力発電を活用したデータセンターの集積拠点「グリーンITパーク」の実現に向けた実証実験や可能性調査を行うとともに、データセンター関連産業創出のためのビジネスモデルを構築する。
- ③ 海洋エネルギー実証フィールドプロジェクト推進事業（エネ局） 7,128 千円
国の海洋エネルギー実証フィールドの公募に対応するため、県内の海域における海洋エネルギー実証フィールドの整備が可能なエリア、受入体制、経済効果などに関する調査を実施する。
- ④ 原子力人材育成・研究開発拠点化推進事業（エネ局） 15,436 千円
原子力分野の人材育成や原子力関連技術を応用した新規事業創出をめざす研究開発等の拠点施設の開設に向け、体系的で実効性の高い拠点計画の策定を行うとともに、県内大学・研究機関・企業等の参画を促す気運醸成セミナーを開催する。
- ⑤ むつ小川原開発地区「強み」活用プロジェクト創出事業（エネ局） 10,783 千円
エネルギー政策の見直しの状況に対応しながら、むつ小川原開発地区の優位性・活用方策を整理するとともに、東日本大震災復興貢献策を含めた短中期プロジェクトを検討する。

＜エネルギーポテンシャルを活用した産業振興＞ 36,422千円

震災により改めて注目されている風力やバイオマスなど、再生可能エネルギーを活用した地域産業の振興・育成を推進する。

- ① 再生可能エネルギー産業ネットワーク形成推進事業（エネ局） 5,784 千円
今後拡大することが予想される再生可能エネルギー分野における県内産業の振興を図るため、情報交換や事業化に向けた調査研究等を進めながら、産学官金が有機的に連携するネットワーク形成を促進する。
- ② あおもり風力産業創出推進事業（エネ局） 14,426 千円
風力発電の導入拡大と県内産業の振興を図るため、プロジェクト会議を設置し、県内事業者の参入促進策及び地産地消モデル等を検討するとともに、メンテナンス技術に関する研修等を実施する。

- ③ 再生エネルギーロード推進事業（県土） 6,650 千円
 新PFI方式により、県管理の道路高架橋下等で、再生可能エネルギー施設の発電施設等の可能性を調査・検討するほか、先進地事例や最新動向などを紹介するセミナー、民間企業間のマッチングフェアを開催する。
- ④ バイオコークス産業創出促進事業（商工） 9,562 千円
 バイオコークス産業の集積に向け、産学官金連携やPR活動を通じた事業者・ユーザーの拡大と関連産業の創出の促進を図る。

＜新たな時代に対応した産業振興＞22,852千円

震災により注目されている、低炭素・省エネ型のものづくり産業の振興を図るとともに、水産加工分野において、震災後新たに浮かび上がったニーズに的確に対応するためのビジネスの多様化に対し支援を行う。

- ① 低炭素型ものづくり産業振興事業（商工） 58,976 千円
【戦略キーワード3＜地域産業の活性化＞の再掲】
 低炭素型ものづくり産業振興指針の実現に向け、産学官金連携や支援制度の充実、LNG冷熱の活用など新たな研究開発、ものづくりを支える人財育成や生産改善活動の普及に取り組む。
- ② 水産加工ビジネス多様化支援事業（農水） 17,976 千円
 漁海況の変化や震災後の新たなニーズへの対応に向けて、ビジネスの多様化をめざす県内水産加工業者の技術導入を支援するとともに、OEM生産受注が見込まれる魚種の加工技術の開発などに取り組む。
- ③ 漁場探索の効率化による中型いか釣り漁業緊急支援事業（農水） 4,876 千円
 本県の中型いか釣り漁業は、震災の被害が大きかったうえに、アカイカの不漁が重なり、極めて厳しい状況におかれていることから、復興を支援するため新たな漁場の探索などに取り組む。

今回の震災では一人ひとりの地域への思いと地域の絆が改めて問われたところであり、人口減少社会、少子高齢社会の中で、県民が安心して暮らしていくため、青森ならではの地域力である「青森力」、その基盤となる地域づくりを支える人財の育成に努めます。

また、震災の風評被害により本県農産物の輸出や観光客の入込に大きな影響が出たことから、安全性の確保と情報発信による不安の払拭に努めるとともに、本県の魅力である自然、文化、食などに関する情報を強力に発信して、外貨獲得につなげていきます。

(1) 人財育成と地域力再生

<人口減少社会を見据えた地域の元気づくり> 42,962千円

人口減少社会を見据え、地域コミュニティの活性化など、人と人との絆で結ばれた地域力の再生・創出に取り組む。

- ① 地域創発人財育成事業（企画） 4,843 千円
地域経済や地域づくりをけん引するリーダーを育成するため「あおもり立志挑戦塾」を開催するほか、新社会人や大学生を対象とした「あおもりレジェンド伝承塾」を開催する。
- ② ワーク・ライフ・バランス推進事業（環境） 17,700 千円
WLB推進のため、アドバイザー派遣や講演会を通じた普及啓発を行うとともに、男性が育児休業を取得する際の企業への支援や男性が家事・育児に関わることの普及啓発を行う。また、女性が長期的な視点に立ち、自らの人生設計を行い、働き続けるための事業を実施する。
- ③ 「奥津軽駅」ネットワーク構築事業（企画） 11,243 千円
平成27年度末の北海道新幹線「奥津軽（仮称）駅」開業を見据え、奥津軽地域の活性化、交流人口の拡大を図るため、二次交通に関するアクセス分析を行うとともに、民間レベルでの事業展開組織を立ち上げ、各種事業を協働により行う。
- ④ 「自主防犯意識の高い青森県づくり」推進事業（警察） 9,176 千円
犯罪被害の防止のため、広報啓発活動等を実施することで、自主防犯意識の向上を図るほか、地域における防犯活動を活性化するため、研修会を開催し、大学生等の若い世代のボランティアの育成やボランティア活動のスキルアップを図るとともに、活動への支援を行う。

<地域産業を支える人財育成> 104,318千円

将来の農山漁村を支える担い手や、ものづくり産業を支える技術力の高い人財など、地域産業を支える人財育成に取り組む。

- ① 農山漁村「地域経営」担い手育成システム確立事業（農水） 83,113 千円
人口減少社会を迎える中で農山漁村を持続的に発展させていくため、将来の農山漁村の地域経営を支える組織・人財を育成する地域ぐるみの取組を支援するとともに、全県的なサポート体制を整備する。

② 農山漁村の元気な女性活動促進事業（農水） 7,000 千円
女性起業家が発展段階に応じてステップアップするための取組を支援するとともに、会議や研修会の開催等を通じた意識啓発により女性起業のネットワーク化に取り組む。

③ ものづくり人財育成支援事業（商工） 14,205 千円
ものづくりを支える技術力の高い人財を育成するため、教育訓練機関の指導者・学生のスキルアップを図るとともに、技能向上意識の醸成を目的に競技大会を開催する。

<青森の未来を担う人財育成> 88,002千円

子どもたちが将来の夢や希望に向かって挑戦できる環境の構築やキャリア教育の推進、文化・スポーツに取り組む環境づくりなど、青森の未来を担う人財育成に取り組む。

① 「夢のカタチ」形成事業（企画） 5,554 千円
県内の子どもたちが将来の夢や希望を具体的に形づくるため、様々な分野で活躍している本県出身者を発掘し、教育現場での積極的な活用を促す。また、高校生を対象に職業観・勤労観の醸成のための講座などを開催する。

② アーティストによる「中学・高校生の芸術文化活動」応援事業（環境） 12,995 千円
著名アーティストからの直接指導や交流により、アーティスト志望の中・高校生が、技量向上するだけでなく、憧れや夢が目標として明確化し、チャレンジ精神あふれる芸術文化活動の促進が図られるような環境を創出する。

③ 夢実現サイエンス・キッズプロジェクト（教育） 4,175 千円
小中学生及び小中学校教員を対象としたサイエンス・サマーキャンプや、小学校教員への理科の観察・実験の指導法を中心とした出前講座の開催などにより、児童生徒の理科への関心を高めるとともに、教員の指導力の向上を図る。

④ 地域で夢を育む教育支援プラットフォーム事業（教育） 7,070 千円
学校と企業・NPO等を結ぶ教育支援プラットフォームを構築し、学校・家庭・地域が連携した様々な学びの場や体験学習の機会の充実に取り組むことで、子どもたち一人ひとりに対応したキャリア教育を推進する。

⑤ 子どものキャリアを育む家庭のチカラ推進事業（教育） 8,398 千円
家庭におけるキャリア教育への理解を促進するとともに、指導者の育成や講座プログラムの作成により、家庭におけるキャリア教育を推進する。

⑥ あおもりスポーツ推進プロジェクト事業（教育） 22,891 千円
選手強化戦略チームを設置し選手育成に向けた調査・研究を行うとともに、選手発掘のための実技講習会などを行う。また、本県ゆかりのアスリートによるスポーツ意識の高揚を目指した各種活動や、スポーツを通じた地域づくりを推進する。

- ⑦ 命を大切にすることを育むキズナプロジェクト事業（環境） 13,939 千円
 中学生及び高校生の思春期世代の、他者との関係づくりを支援する取組と、子どもたちに他者との絆・つながりを再認識させる取組を行うことで、子どもたちが抱える孤独感を解消し、生きる力を培う。
- ⑧ 被害者も加害者も出さない街づくり事業（警察） 7,375 千円
 中学生や高校生等を対象に被害者遺族の講演等による規範意識の啓発や被害者を支援する気運の醸成を図るとともに、警察職員と産婦人科医の講義により性犯罪の悪質性や対処法等の周知を図る。
- ⑨ いじめのない学校づくり推進事業（教育） 5,605 千円
 いじめ問題への指導の方針を作成し、いじめのない学校づくりに取り組むとともに、児童生徒の情報モラルの向上のため、情報モラル指導者講習会を実施する。また、ネットいじめから子どもを守るため、ネット見守り体制の市町村相互ネットワークを構築する。

（２）国内外へ情報発信

＜あおもりの魅力発信＞ 164,955千円

青森が持つ食・観光・自然・芸術・工芸品などの魅力を県内外に発信し、本県の知名度向上や地域の活性化を推進する。

- ① 東北新幹線時間地図等作成事業（企画） 11,756 千円
 本県の「宝」である新幹線と本県のポテンシャルを県民に提示し、東北新幹線利活用促進の気運醸成を図り、全国に「青森県＝新幹線」のイメージを植え付けて、北海道新幹線「奥津軽（仮称）駅」開業につなげる。
- ② あおもり映像コンテンツ・プロモーション展開事業（企画） 7,995 千円
 誰でも自由に使える映像素材の利活用促進を図るため、利便性の高い提供システムの整備及びコンテンツの拡充・深化を行うほか、地域活動に携わる県民や県外のキーパーソンに対し利活用をPRする。
- ③ 「発進、県美力」戦略展開事業（観光） 11,680 千円
 県立美術館のコレクション企画をプロモーションするとともに、効果的な広報戦略を展開し、美術館自体の知名度の向上と来館者の拡大を図る。
- ④ 結集あおもり情報力事業（観光） 14,354 千円
 地域単位で情報の掘り起こしや発信方法のノウハウを共有する体制を構築するとともに、青森の食材にこだわった双方向性の情報メディアを活用した情報発信や各種媒体の需要に対応した情報量の充実を図る。
- ⑤ まるごとあおもりインフルエンサー獲得事業（観光） 28,484 千円
 「まるごとあおもり情報発信」で築き上げた、インフルエンサーを通じた情報発信の取組を強化する。

- ⑥ 「青森の食の魅力」情報発信事業（農水） 40,021 千円
 JR東日本をはじめとした県内外の企業とタイアップしたフェアの開催、本県のご当地グルメや郷土料理等をネットワーク化した「あおもり食のエリア」の充実強化、HP「青森のうまいものたち」の機能拡大などに取り組む。
- ⑦ 白神山地を次代につなぐ保全・活用推進事業（環境） 26,756 千円
 白神山地の環境価値や保全の意義について理解を深めるため、生物多様性の観点から白神山地の保全と活用策を検討するとともに、学術的研究を支援し、自然環境としての価値の高度化を図る。
 また、宿泊施設等と連携したエコツーリズムの展開を図る。
- ⑧ 青森発「和モダンスタイル」確立事業（商工） 4,886 千円
 本県の伝統工芸品を活用した商品開発を行い、ファッション関連市場への参入に向けて、新たな地域ブランドを確立する。
- ⑨ プロテオグリカン機能情報発信事業（商工） 19,023 千円
 本県で開発されたプロテオグリカン（PG）関連産業の規模拡大に向け、PGの機能性、効果効能などについて広告媒体活用を活用したプロモーションを展開する。

＜国内誘客の促進＞ 109,889千円

震災により落ち込んだ観光客の回復に向けた誘客宣伝活動や魅力ある観光地づくり、青森・名古屋便の就航を契機とした中京圏との交流人口の拡大に取り組む。

- ① 観光客誘致総合推進事業（観光） 82,815 千円
 観光情報の発信強化、旅行エージェントへの訪問などによるセールス活動の強化を図るとともに、企業研修等の誘致や安全な観光地づくりを推進し、震災の影響により伸び悩む本県の観光客入込数の増加を図る。
- ② 青森・名古屋線定着促進事業（企画） 11,754 千円
 青森・名古屋線が地域住民に定着するまでの間、集中的なPRと需要喚起を行うこととし、FDAとタイアップした利用促進策や、県民の名古屋地域への旅行需要を喚起する。
- ③ 中部エリア販路拡大推進事業（農水） 9,920 千円
 FDAによる青森・名古屋便就航を契機に中部地域を戦略エリアとして設定し、県産品の販路拡大に向けたアンテナショップを開設するとともに、FDA就航1周年イベントでの県産品のPRに取り組む。
- ④ 食の魅力アップ地産地消の宿推進事業（農水） 5,400 千円
 旅館・ホテル関係者を対象として、地域食材の活用促進に向けたセミナーを開催するとともに、青森の食材にこだわった満足度の高い食サービスの提供に向けてモデル地域における実践講座の開催などに取り組む。

＜あおもり縄文ファンの拡大＞ 66,471千円

「北海道・北東北を中心とした縄文遺跡群」の世界遺産登録に向けた気運醸成のため、「青森の縄文」の魅力を県内外に積極的に発信する。

- ① 縄文ムーブメント強化発信事業（企画） 32,800 千円
「北海道・北東北を中心とした縄文遺跡群」の世界遺産登録に向け、縄文の魅力に触れることができる「縄文力コンテンツ」の企画・提案・発信により、多くの人々が縄文の魅力を感じる機会を増やし、世界遺産登録に向けた国内の世論形成を行う。
- ② JOMON世界遺産パワーアップ事業（教育） 11,236 千円
平成27年度の「北海道・北東北を中心とした縄文遺跡群」の世界遺産登録をめざし、4道県が連携しながら、世界遺産登録に向けた気運の醸成や、縄文文化の普及啓発を図る。
- ③ 三内丸山遺跡魅力アップ推進事業（教育） 22,435 千円
県民、学校等の参加を得て縄文のムラづくりを体験することで、三内丸山遺跡の新たな魅力を創出し、その魅力を国内外に積極的に情報発信するとともに、修学旅行生及び外国人の受入態勢を強化する。

＜アジアとの交流促進＞ 105,509千円

経済発展著しい東アジア圏向けの誘客宣伝活動や芸術文化を通じた交流人口の拡大に取り組む。

- ① 韓国・台湾誘客対策特別事業（観光） 32,173 千円
韓国における地下鉄等での広告展開や、台湾におけるバスラッピング広告を行うとともに、両地域で旅行エージェントへの広告支援を行うなど、震災により落ち込んだ観光客を早急に回復するため、誘客促進を強化する。
- ② 青森・ソウル線週4便復便対策事業（企画） 35,579 千円
韓国ドラマのロケを誘致し、ドラマ制作に各種ボランティアとして県民が関わることにより韓国ファンを創出し、青森・ソウル線の利用につなげるとともに、韓国での本県の知名度を向上させる。また、本県と韓国の高等学校相互の交流を促進する。
- ③ 日・中・韓 国際共同制作作品 演劇「祝言」の制作・上演事業（観光） 22,682 千円
日本・中国・韓国の文化交流をテーマとした演劇「祝言」を国際交流基金と共同で3カ国において上演するとともに、関連イベント等を開催する。
- ④ 中国知名度向上推進事業（観光） 15,075 千円
本県を舞台とした映画「明日に架ける愛」の中国国内ロードショーに合わせ、映画ロケ地をめぐる旅行番組を制作するとともに、宿泊実績に応じた広告支援を通じて旅行エージェントのロケ地めぐりツアーの商品造成を促進する。

<安全・良質な青森県産品の発信> 120,439千円

震災による風評被害を払拭するため農林水産物の安全確保対策に努めるとともに、良質な農産物のPRに取り組む。

- ① **流通食品の放射性物質検査事業（健福）** 4,171 千円
県内に流通する食品を対象に放射性物質検査を行い、県民に対する食の安全を確保する。
- ② **県産農林水産物の放射性物質調査事業（農水）** 28,835 千円
農林水産物の放射性物質モニタリング調査の実施や、専用HPによる調査結果の情報発信に取り組むとともに、関係団体や市町村が実施する自主検査等を支援する。
- ③ **県産牛肉放射性物質安全性確認検査事業（農水）** 30,164 千円
県内でと畜される全ての県産牛を対象に、放射性物質の検査を行う。
- ④ **がんばろう青森！県産品消費宣伝特別対策事業（農水）** 21,582 千円
全国の消費地で開催するフェア等で安全・安心な県産品をアピールするとともに、産地・関係団体等が行う消費宣伝活動の支援や、金融機関等と連携した合同展示商談会の開催などに取り組む。
- ⑤ **輸出入りんご信頼確保緊急対策事業（農水）** 5,139 千円
りんごの輸出量が大幅に減少しているため、輸出先の残留農薬基準対策や果肉褐変障害の防止、台湾政府への放射線検査等の緩和要請などに取り組み、青森りんごの輸出拡大を目指す。
- ⑥ **輸出入りんご信頼確保緊急対策事業（観光）** 3,450 千円
風評被害により大幅に減少しているりんごの輸出回復に向け、（社）青森県りんご輸出協会が行う台湾バイヤー向けプロモーション活動を助成するとともに、現地でのトップセールスを実施する。
- ⑦ **青森りんご食育発信強化事業（農水）** 3,796 千円
各地区のりんご食育活動の牽引役となる「青森りんごシニアマスター」を養成し、青森りんごの出前授業実施と情報発信を推進し、りんごに対する理解の促進、りんごを食べる食習慣の定着を図る。
- ⑧ **健康な土づくりで信頼を築く安全・安心な農産物PR事業（農水）** 23,302 千円
「土づくり＋環境にやさしい農業＋安全・安心」を一体的に取り組む生産者を「土づくりファーマー上級者」として認定するとともに、野菜ソムリエを活用した情報発信の強化による付加価値の向上、土づくりの優位性データの確保、有機質資源活用やGAP取組組織の活動支援などに取り組む。

戦略キーワード3 雇用の創出・拡大

【事業費 377,919千円】

県民が輝いて生きられる社会の実現のためには、地域資源を最大限に活用した生業づくりによって県民一人ひとりの経済的基盤が確立され、雇用の場を創出・拡大していくことが不可欠です。

このため、地域産業の活性化に向けた県内企業への支援や本県の強みを生かす観光コンテンツの磨き上げ、農商工連携による食品製造業等の集積、農林水産資源の生産基盤強化などに取り組みます。

＜地域産業の活性化＞ 180,510千円

県内企業の生産改善活動や人材育成、営業力強化等を支援するとともに、企業誘致や創業・起業の支援、本県の強みを生かす観光コンテンツの磨き上げなどに取り組み、地域産業の活性化を図る。

- ① 低炭素型ものづくり産業振興事業（商工） 58,976 千円
低炭素型ものづくり産業振興指針の実現に向け、産学官金連携や支援制度の充実、LNG冷熱の活用など新たな研究開発、ものづくりを支える人材育成や生産改善活動の普及に取り組む。
- ② ものづくり基盤技術高度化支援事業（商工） 9,438 千円
県内製造業者の自動車産業をはじめとした大手メーカーとの取引拡大に向けて、企業の新技術・新工法の開発の支援や、企業間のマッチング等を行う。
- ③ 誘致企業雇用促進奨励事業（商工） 46,292 千円
企業誘致の促進と県内雇用の拡大に向けて、誘致企業及び県内取引企業の雇用拡大に対して雇用奨励金を支給するほか、新規立地企業の人財確保を支援する。
- ④ 創業・起業インキュベート機能強化事業（商工） 18,087 千円
訪問型の創業支援専門員（IM）による地域創業支援拠点（青森・弘前・八戸）以外での創業・起業支援を強化するとともに、支援拠点の機能強化やIMの養成に対する支援を行う。
- ⑤ 「売り上手あおもり」推進事業（商工） 3,973 千円
県内食品製造業者を対象に、販売力強化研修（商談・応対・広報）や研修内容を踏まえた総合実習（商談・売場づくり・販売）を実施する。
- ⑥ 商店街を中心とした課題解決型街づくり支援事業（商工） 4,807 千円
商店街の今後の街づくりについて情報交換を行うセミナーを開催するとともに、課題解決に向けた商店街の取組に対する助成やアドバイザー派遣を行う。
- ⑦ あおもり知的財産戦略的活用促進事業（商工） 5,432 千円
日本弁理士会による実践指導により、県内における知財経営のモデル企業を創出する。
- ⑧ 次期基本計画策定支援統計基盤整備事業（企画） 7,581 千円
次期基本計画の策定に向けて、現行計画の進捗状況と課題を把握するため、延長産業連関表の作成と地域経済構造分析を行うとともに、県行政推進の基礎となる統計調査の信頼性確保に取り組む。

- ⑨ 建設新技術等導入開発・展開サポート事業（県土） 5,297 千円
 厳しい受注競争に立ち向かう意欲ある県内建設業が取り組む技術開発等の「本業支援」として、県の発注制度においてインセンティブを図りつつ、建設技術の導入開発支援と展開支援に取り組む。
- ⑩ あおもりの魅力再発見・再発信クルーズ編事業（県土） 9,895 千円
 クルーズ客に喜ばれる地上での観光商品を掘り起こし、魅力的な観光コースに仕上げ、ポートセールスに生かすとともに、住民との協働により客船のおもてなし体制を確立する。
- ⑪ 観光コンテンツパワーアップ推進事業（観光） 10,732 千円
 観光コンテンツの掘り起こしによる量的拡大や、コンテンツの磨き上げ支援による質的向上を図るとともに、県内在住外国人を対象としたモニターツアーを実施し、東アジア観光客向けのコンテンツのブラッシュアップ等を行う。

<農商工連携による食産業のステップアップ> 95,929千円

農商工連携のもと、食産業の立地促進や事業者間のマッチング、技術開発の支援等を行うほか、次世代の施設園芸を見据えた植物工場の経営モデルの実証や県内企業の参入支援などに取り組む。

- ① 青森県食品産業力強化対策事業（農水） 51,053 千円
 中間加工施設等の立地に向けて、投資意欲のある企業の掘り起こしなどに取り組むとともに、中間加工施設等の設備投資を行う中小企業に対して経費の一部を補助する。
- ② あおもり食産業連携拡大対策事業（農水） 17,000 千円
 食産業の充実・強化に向けて、共同プロジェクトによる商品づくりの支援、データベースを活用した事業者間の連携促進、展示・商談会など各種イベントの開催、アドバイザーの派遣などに取り組む。
- ③ 産学官連携による食品加工技術高度化支援事業（商工） 8,820 千円
 産学官連携による食品加工分野における加工技術の高度化に向け、素材の栄養価や風味を保持・向上させる技術を活用し、青森県産業技術センターを核として、農業者、食品製造業者、大学、21あおもり産業総合支援センターなどによる共同研究を実施する。
- ④ 寒冷地型植物工場モデル総合実証事業（農水） 7,000 千円
 植物工場の普及に向けて、本県における経営モデルの実証展示や収益性を高める技術開発、技術研究の場を活用した研修生の受入、地熱など再生可能エネルギーの適地調査などに取り組む。
- ⑤ 植物工場関連産業支援事業（商工） 7,856 千円
 植物工場の高付加価値化と新たな産業の創出に向け、県内の製造業者等が植物工場の関連産業に参入することを支援する。
- ⑥ 冬の農業省エネ型・産地力強化事業（農水） 4,200 千円
 冬の農業の推進に向けて、省エネ暖房機器等の普及促進に取り組むとともに、個人的な取組から組織的な取組へとステップアップするための活動を支援する。

＜食産業を支える販売・生産体制の強化＞ 101,480千円

県産品の販路拡大に向けて県内外での販売促進活動を展開するとともに、地域の特性や優位性を生かした農林水産物の生産基盤強化に取り組む。

- ① 県産品販路分析・開拓推進事業（農水） 19,903 千円
首都圏での販売活動を促進するため、帳合事業者をメインターゲットとして取引情報等を収集するとともに、影響力の高い高級ホテル・デパート等とタイアップしたイベント企画の実施や、首都圏の販路開拓に向けたセールス活動に取り組む。
- ② 学校給食県産食材消費拡大事業（農水） 4,250 千円
学校給食における県産原料の利用率向上を図るため、県産の水産加工品や冷凍カット野菜等の商品開発を支援するとともに、栄養士など学校給食関係者の意識啓発に向けた講習会を開催する。
- ③ 産直施設交流ビジネスモデル構築推進事業（農水） 2,597 千円
ふるさと知事ネットワーク交流事業の一環として、本県と他県の産直施設の交流を推進する。
- ④ 後期販売りんご安定生産・流通システム確立事業（農水） 14,727 千円
有袋栽培の減少により、りんごの周年供給体制の維持が困難になりつつあるため、普及啓発に向けた拠点ほの設置や指導體制の強化等に取り組むとともに、新品種「春明21」の貯蔵障害を回避するための鮮度保持技術を確立する。
- ⑤ りんご防除体制強化推進事業（農水） 5,950 千円
りんごの高品質生産に不可欠な防除体制の強化に向けて、防除体制強化推進会議やスピードスプレーヤーの導入に関する相談会の開催、共同防除作業の受託組織の育成支援、オペレーターバンクの設立支援に取り組む。
- ⑥ 「あおもりながいも」プロフェッショナル育成事業（農水） 3,912 千円
ながいも生産量日本一の座を奪還し、消費者の満足度日本一の産地を確立するため、若い世代への栽培技術の継承、規模拡大に向けた栽培技術の開発・実証に取り組む。
- ⑦ 新規需要米の生産・流通支援事業（農水） 4,065 千円
本県の水田農業の新たな発展のため、飼料用米の団地化と低コスト化に向けたモデル実証や、米粉用米の利用拡大に向けて、農業団体や消費者団体と連携して取り組む。
- ⑧ 酪農流通体制構築事業（農水） 13,675 千円
乳牛関係者の連携を強化することにより、情勢変化に対応できる酪農経営を確立するとともに、県外から導入される後継雌牛を自県産で賄うことができる流通体制を構築する。
- ⑨ 陸奥湾なまこ産業ステップアップ事業（農水） 7,901 千円
昨年冬から陸奥湾内で体表異常ナマコが多く発生していることから、高水温との関連性の調査や対処方法の開発などに取り組む。

- ⑩ 陸奥湾のホタテガイを守りナマコと魚を増やす協働事業（農水） 20,000 千円
漁場環境の改善に向けたモデルづくりのため、ホタテガイの養殖施設直下にホタテガイ貝殻の敷設及びアマモ類の人工移植を行い、その効果把握に取り組むとともに、市町村や漁業関係者等と連携して技術の普及・啓発を推進する。
- ⑪ 新たなステージに向けた「攻めの農林水産業」発信事業（農水） 4,500 千円
平成25年度を目標年度とする「攻めの農林水産業」について、取組実績や今後の課題整理に向けた検証等を行うとともに、次期「攻めの農林水産業」基本方針の策定及びプロモーション等に取り組む。

戦略キーワード4 あおり型セーフティネット

【事業費 217,834千円】

県民が安心して安全に暮らすことができる社会を創っていくことは県の最大の責務であり、特に県民の命を守る観点から、心身の健康づくりと医療体制の充実のための取組が重要です。そのため、がん対策や生活習慣病対策、医師確保対策や医療機関の連携など平均寿命アップに向けた取組を加速化して、県民の健康力の向上を図ります。

また、震災の影響もあって、依然として厳しい雇用情勢を踏まえ、雇用のセーフティネットの確保にも万全の体勢で臨みます。

＜健康力の向上＞ 87,355千円

がんや生活習慣病対策、医師確保対策や保健・医療・福祉の包括ケアシステム活性化など、県民が安心して健康に生活を送ることができる仕組みづくりに取り組む。

- ① 糖尿病対策を切り口としたヘルスリテラシー定着事業（健福） 9,198 千円
糖尿病の減少に向け、健康教養の普及やモデル地域での糖尿病に関する地域診断を通じた課題の明確化と解決に向けた支援を行うとともに、専門医療機関とかかりつけ医との連携及び療養指導推進に係る検討会、栄養士の指導資質向上研修を実施する。
- ② がん対策に係る体制強化促進事業（健福） 14,188 千円
がん対策の体制強化を図るため、診療所等でのがん診察の状況調査、がんの院内登録から地域登録への円滑な移行のためのがん登録人財の育成支援、がん患者団体の活動支援を通じた県民への意識啓発に取り組む。
- ③ 若手医師確保・定着のための地域医療の魅力発信事業（健福） 4,319 千円
臨床研修医の採用者数と後期研修医の増加に向け、弘前大学医学部生を対象とした地域医療実習や意見・情報交換、県外医学生向けのへき地等地域医療実習、沖縄県との後期研修医の交流、大阪市立大からの地域医療研修参加者との交流会等を実施する。
- ④ 医師を志す高校生支援事業（教育） 24,882 千円
県内の深刻な医師不足に対応し、本県からの医学部医学科への合格者数の増加を図るため、学年別のセミナーを開催し、医学部医学科を志望する高校生の実力を向上させるとともに、教員の指導力の向上を図る。
- ⑤ 総合医育成支援事業（健福） 15,379 千円
へき地等においてニーズの高い総合医を育成するため、地域医療支援に取り組む圏域の中核病院等における総合医の養成体制整備に係る経費を支援するとともに、平成23年度策定の「総合医育成プログラム」の評価を行う。
- ⑥ 地域を動かす保健師活動推進事業（健福） 3,970 千円
地域の健康格差を縮小させながら健康水準を向上させるために、モデル市町村を設定して健康な地域づくりにつながる地区活動を行い、保健師の地域を動かす力の向上を図るとともに、災害時に適切な保健師活動を行うため、災害時の保健師活動についてのガイドラインの見直しや研修を実施する。

⑦ 包括ケアシステム活性化推進事業（健福） 2,419 千円

県内市町村の包括ケアシステムの活性化を図るため、モデル市町村でのシステムに基づく自己評価の実施を通じた評価モデルの構築と活動計画策定の支援に取り組むとともに、医療と介護の連携促進に向けた研修会等を実施する。

⑧ きずなを深める食育の環推進事業（農水） 13,000 千円

第2次青森県食育推進計画の実現に向けて、あおもり食育サポーターを活用した食育活動の推進や、企業等と連携した食育の理解促進などに取り組む。

＜健やか子ども支援＞ 48,703千円

子どもたちがすくすくと元気に育つよう、地域ぐるみでの食生活や運動支援、禁煙対策や行政の児童家庭相談支援力の強化に取り組む。

① あすなろっ子健康生活改善大作戦事業（教育） 15,969 千円

肥満傾向児の出現率の高い地域において、子どもの生活習慣病対策戦略会議を開催し、地域ぐるみでの取組を推進するとともに、県全体で子どもの健康生活を推進する取組を行う。

② ママとパパの健やか生活習慣サポート事業（健福） 8,116 千円

増加傾向にある低出生体重児の減少に向け、タウン誌等を活用した妊娠期の良好な生活習慣の普及啓発と妊婦の同居者に対する禁煙パッチを活用した禁煙支援を実施する。

③ 一人一人のニーズに応えるリレーションシップ事業（教育） 14,783 千円

小中学校の特別支援教育担当教員が中心となり、学校間の連携体制を構築し、特別支援学校のセンター的機能を活用しながら、発達障害等のある児童生徒を指導・支援する体制の整備を推進する。

④ 発達障害者総合支援事業（健福） 5,818 千円

発達障害者のライフステージに応じた支援のため、市町村や支援事業所等での早期発見・早期支援体制構築に向けた研修の実施、在宅の障害者に対する自立のための生活訓練や家族に対する発達障害の特性・支援制度に係る講習等を行う。

⑤ 市町村児童家庭相談支援力レベルアップ事業（健福） 4,017 千円

児童虐待に係る子どもの安全確保や家庭への支援のため、サインズオブセイフティ研修や面接技法研修等を実施し、児童相談所及び市町村における相談支援力を強化する。

＜就労支援＞ 48,472千円

若年者の就職定着や正規雇用化、中高年の就職支援、障害者雇用の促進に取り組む。

① 若年者定着・正規雇用化促進支援事業（商工） 25,348 千円

若年者の早期離職防止と正規雇用化を促進するため、企業の人財育成や高校生等の就労意識形成の促進、マッチング機会の創出などに取り組む。

- ② 働き盛り世代就業促進支援事業（商工） 10,282 千円
 40歳以上の働き盛り世代を対象とした就職マッチングの機会を提供するとともに、求人セット型訓練制度の活用促進を図る雇用奨励金を創設する。
- ③ 障害者雇用促進ステップアップ事業（商工） 12,842 千円
 障害者雇用の促進のため、障害者雇用の普及啓発や職業訓練支援を実施する。

<安全・安心な生活環境づくり> 33,304千円

子どもから高齢者や障害者まで、県民の誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことができる環境づくりに取り組む。

- ① 子どもと女性のセーフティ対策事業（警察） 4,988 千円
 保護者や教師、防犯ボランティアなどを対象とした安全講習会、女子大生を中心とした安全講習会の開催により防衛意識の向上を図り、子どもと女性の犯罪被害を防止する。
- ② 高齢者交通安全トータルサポート推進事業（警察） 11,965 千円
 高齢者の交通事故を防止するため、交通事故の多発区間対策を実施するほか、高齢者に身近な店などを通じて、交通安全活動や反射材の普及活動を行うとともに、高齢運転者の事故事例を中心とした交通安全教育の充実・強化等を行う。
- ③ あおもり感染症クライシスマネジメント人材育成事業（健福） 8,716 千円
 平成21年の新型インフルエンザ発生時の医療・社会の混乱とWHOでの発生警鐘レベルが依然として高い現状を踏まえ、感染症対策の研修等を実施して保健所等関係機関の対応力・指導力の向上を図り、感染症危機管理体制を強化する。
- ④ スポンサー型公共交通モデル確立事業（企画） 7,635 千円
 モデル地域を公募・選定し、アドバイザー派遣により、企業・団体等多様な関係者との連携による公共交通確保のモデルを構築し、その利用促進策等を支援する。

基本計画においては、具体の生業づくりに向け、6地域県民局の圏域毎に地域別計画を策定していますが、各地域県民局においては、地域別計画に掲げる「今後5年間の取組の展開方向と重点施策」を踏まえた取組を積極的に展開しています。

(1) 東青地域県民局 13,293千円

- ① 北海道新幹線「奥津軽駅」開業を見据えた戦略事業 9,050 千円
平成27年度の北海道新幹線「奥津軽（仮称）駅」の開業を見据え、地域活性化や交流人口の拡大に向けた地域資源の発掘・ブラッシュアップ、民間のネットワークの構築を図る。
- ② あおもりカシスブランドステップアップ支援事業 1,743 千円
日本一のカシス産地を維持・拡大するため、効率的な収穫方法や機械収穫の検討、新品種の適応性調査、防除方法の確立、生産者への技術指導などに取り組む。
- ③ 東青の「新鮮野菜100品目」商品化推進事業 2,500 千円
主に高齢者や女性が栽培する「自給野菜」を県内一の消費地である青森市に供給するため、周年生産に向けた生産体制の整備を推進するとともに、消費動向調査を行い、新たな販売ルートを開拓する。

(2) 中南地域県民局 14,869千円

- ① 中南地域・着地型広域連携観光推進事業 8,500 千円
個人旅行の増加に対応するため、着地型旅行商品の一つとして全国的に人気が高い「街歩き観光」の推進を目的として、気運醸成のためのフォーラム開催や広域で案内ができるガイドの育成などに取り組む。
- ② 津軽の女性起業家育成推進事業 2,182 千円
女性の活躍の場を拡大するため、起業のための入門講座の開催やアクションプラン作成を支援するとともに、作成したアクションプランの実践支援、地域での起業に係る支援体制を整備する。
- ③ 中南スギ木骨利用普及推進事業 4,187 千円
中南スギの新たな利活用方法として、木骨のカーポートなど消費者が簡単に組み立てて利用できる製品を開発・商品化し、スギの需要拡大を図る。

(3) 三八地域県民局 52,900千円

- ① 三八地域企業“革新力”強化事業 3,984 千円
ものづくり関係者を対象に経営革新をテーマとする「朝会」を開催するとともに、経営革新の事例や手法等を学ぶ講演会を開催し、経営者の資質向上・意識改革を図る。

- ② 三八地域震災支援マッチング事業 16,356 千円
被災3県の産業の復興支援のため、被災地に設置するコーディネーターが被災地企業の復興支援ニーズを調査し、三八地域企業の支援ポテンシャルとのマッチングを図る。
- ③ 三八観光資源活用強化事業 14,455 千円
旅行客層の拡大を図るため、高齢者等に優しい観光地づくりを進めるとともに、地域の伝承・伝説を活用したモデル旅行商品の造成及び検証を行う。
- ④ 三八の薫るフルーツ「農業観光」活性化事業 3,721 千円
特産果樹を核とした「農業観光」を振興するため、観光客の受入体制づくりを推進するとともに、新たな体験観光商品や、特産果樹を利用した新たなフルーツ関連商品を開発する。
- ⑤ 三八・上北地域ブランド牛生産力強化事業 2,600 千円
地域ブランド牛の生産力強化を図るため、上北地域との連携により関係者のネットワークを構築し、肥育技術の向上を図るとともに、飼料米の給与による肉質の向上などの高付加価値化を図る。
- ⑥ 震災後の磯根資源復活事業 11,784 千円
東日本大震災により甚大な被害のあったウニ・アワビなどの磯根資源復活のため、餌料となる海藻造林試験（コンブ）を行うほか、モニタリング調査等により回復状況を把握し、資源管理型漁業を推進する。

(4) 西北地域県民局 25,997千円

- ① 津軽半島劇場化プロジェクト事業 4,985 千円
太宰治作品の朗読劇を新たな観光コンテンツに磨き上げるとともに、津軽半島のロケーションを生かした映画、ドラマなどのロケ誘致のためのフィルムコミッション設立をめざした基盤づくりを行う。
- ② 津軽半島コンシェルジュ事業 10,500 千円
「津軽半島」を新たな観光コンテンツとして捉え、広域観光を推進するため、観光や食などの魅力を情報発信する「津軽半島コンシェルジュ」を地元市町などとともに設置する。
- ③ 西北地域先導的水田農業経営体ネットワーク構築事業 4,153 千円
意欲のある若手農業者を対象に先導的農業経営体を育成するための農業経営塾などを開催するとともに、大規模農業経営者等を構成員とするネットワークを設立し、農地の集約化や高収益新作物導入を推進する。
- ④ 西北らしい肉牛づくり推進事業 1,462 千円
飼料用米の活用促進や優良子牛の哺育育成技術の改善に取り組むほか、「深浦牛」「市浦牛」の地域外への販売促進活動や、加工品開発の支援を行う。

- ⑤ 深浦産くろまぐろ消費促進事業 4,897 千円
観光客への地元でのマグロ料理提供をめざし、深浦産クロマグロの高品質冷凍ブロック商品などの開発を行うとともに、県内や首都圏の飲食店などへの販路拡大に取り組む。

(5) 上北地域県民局 13,253千円

- ① 十和田湖観光推進広域連携事業 4,100 千円
本県、秋田県及び関係市町の広域連携により、若手観光事業者の育成、首都圏・地元でのPRイベント、十和田湖の広域観光キャンペーン、旅行エージェントへの働きかけを行う。
- ② 地域鉄道資源・魅力発信事業 3,378 千円
コアな鉄道ファンを対象に、七戸レールバス、下北交通大畑線及び十和田観光電鉄を地域の観光資源として再構築し、広域観光につなげるとともに、活用方法を検討する。
- ③ 上北地域インバウンド受入体制強化事業 3,402 千円
訪日旅行の個人旅行化に対応するため、上北地域の様々な観光スポットや体験メニューについての魅力を留学生の視点から発掘・情報発信するとともに、受入体制の強化に取り組む。
- ④ 上北産直「総合販売力強化」モデル実証事業 2,373 千円
上北地域における産直組織の総合販売力を強化するため、商品力・販売力強化に向けた体制づくり、商品コンセプトに基づいた商品づくり、販売チャンネルづくりに取り組む。

(6) 下北地域県民局 14,615千円

- ① 下北教育旅行受入体制構築事業 2,282 千円
教育旅行の受入体制などの強化に向けて、地域関係者の意識啓発のための勉強会などを開催するとともに、NPOと連携してプログラムの確立やモニターツアーの実施などに取り組む。
- ② まさかりアピオス産地づくり事業 2,114 千円
下北地域での栽培に適するアピオスの3年後の県内一の産地化をめざし、多収・省力栽培の指導を行うとともに、栄養価の高い機能性を生かした消費宣伝に取り組む。
- ③ もっとよくなる「下北酪農」生乳生産推進事業 2,052 千円
下北地域の酪農の所得向上を図るため、地域に密着した新たな下北産ブランド牛乳の商品化及び地産地消を推進するとともに、飼育環境や乳質の改善による生乳単価アップに取り組む。
- ④ 下北スギ間伐材利用キノコ生産モデル事業 1,346 千円
林地残材となっている切り捨ての間伐材を有効活用し、森林所有者の間伐への関心につなげるため、老人クラブなどの高齢者組織による間伐材を活用したキノコ生産モデルを実証する。

- ⑤ 下北こんぶ生産安定化事業 4,321 千円
沿岸漁業を支える磯根資源の安定化のため、高水温に適したコンブ種
苗の育成や、漁業者に対する磯根管理手法の普及啓発などに取り組む。
- ⑥ 下北のうまい海活用促進事業 2,500 千円
漁業者の宅配による販売アイテムの充実を図るため、高鮮度処理を施
した商品の開発や、「浜の食べ方」についての情報収集、個人漁家の宅
配のネットワーク化などに取り組む。

庁内ベンチャー事業枠

【事業費 55,020千円】

- ① あおもりガールズコレクション創造事業（企画） 17,894 千円
本県の集客力の底上げと交流人口の拡大のため、「あおもりガールズコレクション」（若い女性が楽しむことができるコンテンツ）の拠点づくり及び組織づくりを実施する。
- ② 「自慢したくなるあおもり」推進事業（企画） 9,782 千円
県民が気づいていない青森県の良さ、伝統文化、生活様式などの素材を効果的に情報発信することにより、若者達が地域に誇りを持ち、積極的にチャレンジしていける気運の醸成と各地域の取組効果の底上げにつなげる。
- ③ みんなとつながる！青森県庁ライブコミュニケーション推進事業（企画） 14,928 千円
インターネットの映像配信サービスをはじめとするソーシャルメディアを活用して県自ら県民へ直接県政情報を発信するとともに、ソーシャルメディアの特性であるライブコミュニケーションを通じて県の施策・事業に対する県民の理解や親近感を得てもらい、「開かれた県庁」「県民とのつながり」を実践する。
- ④ ウェブアンケートツール構築事業（企画） 12,416 千円
費用や時間を削減し、手軽に住民意向を把握して施策企画立案や事業実施に生かすための、住民対象のアンケートツールを構築する。

未来デザイン県民会議枠

【事業費 18,500千円】

- ① 青森おさかな自慢情報発信事業（農水） 3,730 千円
漁獲量が全国トップクラスでありながら、地名度が低く優位性を発揮できない魚種が多いため、魚に関するエピソード等を取りまとめた基礎資料を作成するとともに、観光産業等との連携のもと、ストーリー性を生かした情報発信に取り組む。
- ② 地域のつながり創造人育成事業（教育） 3,727 千円
世代を超えた地域のつながりを創造し、地域力の再生・創出を支える人財を幅広く育成するため、地域の若者を中心に語り場キャラバン等を開催し、地域課題を克服するためのプログラム・取組を実践する。
- ③ 「アップルペクチン等」活用加工ビジネス推進事業（中南） 4,405 千円
中南地域を代表するりんご・トマトの機能性成分（アップルペクチン、トマトリコピン）の加工技術を確立し、消費者に魅力ある商品づくりを行うとともに、機能性を強調した販売促進活動を行う。
- ④ 明日に架ける「太宰ミュージアム」事業（西北） 6,638 千円
県立金木高校及びNPO法人かなぎ元気倶楽部等と協働し、「太宰ミュージアム」を活用した地域づくり及び人財育成の仕組みづくりを行うとともに、地域における持続的なキャリア教育システムを構築する。

① 市町村元気補助金（総務）

300,000 千円

市町村が自発、主体的に取り組む地域特性を生かした地域づくり等を支援するため、市町村が行う個性と活力あふれるわがまちづくり事業及び東日本大震災復興等支援のための事業に要する経費について助成する。

注) 事業費には、「東日本大震災復興基金」活用分100,000千円を含む。



【青森県東日本大震災復興基金条例の項目別概要】

1 避難所等の防災機能の強化その他の安心で安全な地域づくり (条例第5条第1項第1号)	154,425 千円
<p>①防災公共推進事業(県土) 49,400 千円 孤立集落の発生に備えた臨時ヘリポート候補地選定のための調査等を行うとともに、総合的な「防災公共推進計画」(モデル地区(各県民局単位))を策定する。</p> <p>②避難所等機能強化推進事業(総務・教育) 99,715 千円 大規模災害時に避難所となる公民館や集会所において各市町村が非常用発電機を整備する場合に整備費用の1/2を補助するほか、地域住民や児童生徒の緊急避難場所となる県立学校に電源を確保できる非常用発電機を整備する。</p> <p>③男女で支え助け合える地域・防災体制づくり事業(環境) 5,310 千円 避難所を設置した被災市町や関係者へ男女共同参画の観点で聞き取り調査を行い、具体的な課題を抽出し、男女共同参画の視点へ配慮した防災対策の検討を行う。</p>	
2 震災復興後の社会を担う子どもの防災教育等 (条例第5条第1項第2号)	26,070 千円
<p>①子ども防災チャレンジ事業(教育) 14,951 千円 災害の危機的な場面での対処方法について体験しながら検証したり、災害時の生活に必要なものについての調査研究等を行う。</p> <p>②こころを一つにする絆づくり推進事業(教育) 11,119 千円 ボランティア精神のあり方や活動のノウハウを学ぶほか、被災地の小学校と県内の小学校が交流しながら宿泊学習等を行う。</p>	
3 東北各県と連携して行う震災復興の推進 (条例第5条第1項第3号)	37,399 千円
<p>①がんばろう東北！被災者交流総合支援事業(総務) 21,110 千円 本県に県外から避難してきた被災者同士の交流支援や夏休み等を活用し一時的に本県に避難する被災者への受入支援を行う団体等への助成を行う。</p> <p>②「心をつなぐ」スポーツ交流支援事業(教育) 7,987 千円 青森県が主催するスポーツイベント(県民駅伝大会, スポレク祭)に、被災3県の被災者を招待し、スポーツを通じた交流支援を行う。</p> <p>③震災復興イベント支援事業(東青地域県民局) 8,302 千円 本県・被災県の地域イベントに合わせ両者共に行う物産販売、被災者と地域住民の交流イベント「震災復興応援鍋横綱コンテスト」を実施する。</p>	

4 震災復興に取り組む社会的気運の醸成	31,671 千円
(条例第5条第1項第4号)	

①元気な八戸広域観光復興ののろし事業(三八地域県民局) 21,671 千円
 震災から復興した観光地として地域一丸となって全国にアピールしていくことを目的に、専門のスタッフを配置し、震災復興ツアー商品の企画・実施等を行う。

②「東日本大震災」記録誌等作成事業(総務) 10,000 千円
 様々な人から、様々な角度で(発災直後、避難、復旧、復興など)、直接体験談を聞き取りながら、記録誌・記録映像等を作成する。

5 その他震災復興に関する事業	22,000 千円
(条例第5条第1項第5号)	

①復興ビジョン推進費(総務) 22,000 千円
 青森県復興ビジョンの具体的推進のための動機付け(セミナー)、現状・課題の把握と詳細基礎調査、推進方法の検討を行う。

6 震災復興に関する事業を行う市町村への補助(再掲)	100,000 千円
(条例第5条第2項)	

①市町村元気事業(うち復興等支援事業)(総務) 100,000 千円
 市町村が自発、主体的に取り組む地域特性を生かした地域づくり等を支援するため、市町村が行う東日本大震災復興等支援のための事業に要する経費について助成する。

※部局の略称

総務： 総務部
 企画： 企画政策部
 環境： 環境生活部
 健福： 健康福祉部
 商工： 商工労働部
 農水： 農林水産部
 県土： 県土整備部
 観光： 観光国際戦略局
 エネ局： エネルギー総合対策局
 教育： 教育庁
 警察： 警察本部